

IT 時代の英語コミュニケーション

山本英一（関西大学）

平成12年の沖縄サミットを契機に、政府を中心としたIT革命推進のための体制作りが着々と進行中である。また、同年から翌13年にかけては、DSL (Digital Subscriber Line: デジタル加入者線) やケーブルインターネットの急速な普及、インターネット接続サービスの低廉化など、本格的なブロードバンド時代の到来を告げる現象が次々に現われ、平成13年度「情報通信白書」が指摘するとおり、まさに世は「ブロードバンド元年」と位置づけられる。

このようなIT革命の中にあつて、コミュニケーションの重要性は以前にも増して認められており、とりわけ英語を媒体としたコミュニケーションは、国際社会で活躍することはもとより、その中で生き残るために、誰もが避けて通ることのできない必須の要素だとされている。一方で、ITは「不況からの脱出願望という現実と、完全競争市場という理想とを結びつける、魔法のツールのように見なされ」（西垣通「IT革命」）ている。さらに、ITは、コンピュータ・リテラシーの育成を通じて、英語リテラシーを高めてくれるといったような期待感までもたらしている。

ネットワーク網に代表されるインフラの整備と、目まぐるしい速度で更新されていく情報機器は、確かにコミュニケーションの形態に大きな影を落としていることは間違いない。最も顕著な例は、携帯電話によるメール交換であろう。本来、対面型で音声を媒体として成り立っていた親密なコミュニケーションが、文字を媒介とした遠隔コミュニケーションと入れ替わってしまった。しかも、個人対個人という〈直接性〉は失われるどころか、むしろ強化されている感さえある。

また、電子メールやホームページに見られるように、大量の情報が（不特定）多数の受信者に対して瞬時に送られる事実も見逃してはなるまい。そのような情報移動の〈即時性〉は、情報に対して反射的に対応するコミュニケーション能力を私たちに要求する。

このように、IT革命がもたらすコミュニケーション・スタイルには、〈直接性〉、〈即時性〉といった特徴があり、さらに発信者と受信者が、リアルスペースではなく、実はサイバースペースでインタラクションを行っていること、すなわち〈劇場性〉といった特徴も考慮に入れる必要があるだろう。ただし、形態が変わっても、伝達すべき情報内容は、相も変わらず存在しているわけで、IT革命によるコミュニケーション様式の変化が、直ちに英語運用能力の向上をもたらすといったような幻想は、どこかで払拭していく必要がある。

問題は、①ITを軸に展開する社会が要求するコミュニケーション能力とは何であり、②そのような能力を備えた人材輩出のために教育が何を目指すべきか、ということであろう。

例えば、情報端末のスクリーンの大きさは、情報の〈簡潔さ〉を要求する。特に若者を中心に爆発的に普及している携帯電話においては、この要素が大きなウエイトを占めている。一方、公的機関における情報公開の動きは、特定の専門家ではなく、一般市民にも理解できる形のメッセージを要求しているわけで、何よりも〈分かり易さ〉が求められる。このような〈簡潔さ〉や〈分かり易さ〉は、アイコンやイモートアイコンに代表される「感性」や「遊戯性」を秘めたコミュニケーションと強く結びつくが、「理性」や「論理性」を重視するコミュニケーションとは必ずしも結びつかない点に注目すべきであろう。

その一方で、インターネットの普及に伴って、「複雑なインフラ上で生産活動をするために求め

られる知的努力の水準が上がっていく」（西垣通「IT革命」）という指摘もあり、膨大な情報量、込み入った法制度、諸分野間の濃密な交流を考えると、確かに多分野にまたがる高度な知識や論理的思考も、また不可欠である。このように考えると、〈感性〉と〈理性〉という2つの異なる側面を、高等教育機関である大学において、しかも英語コミュニケーションという切り口から、どのように折り合いをつけていくのか、真剣に考えておく必要があるといえる。

今回のシンポジウムでは、このような認識を共有しながら、いわゆるメディア・ビッグバンがもたらす〈直接性〉〈即時性〉〈劇場性〉という3つの要素を中心に、公的機関における英語コミュニケーションとIT革命（宮崎講師）、メディア企業における英語コミュニケーションとIT革命（小田講師）を論じ、IT機器を用いて大学が提供しうる英語コミュニケーション教育の可能性（奥田講師）を報告し、合わせてIT社会が要求する人材を輩出・育成していくために必要な視座を提案していく。

*本稿のもととなる研究は、平成13年関西大学重点領域研究助成金によって行なった。